

第3回 2025年大阪・関西万博 予算執行監視委員会
議事要旨

日時：令和6年5月27日（月）10:00～11:30

場所：経済産業省本館12階特別会議室及びオンライン

<出席者>

委員（五十音順・敬称略）：

上山 信一 慶応義塾大学 名誉教授

小笠原 直 監査法人アヴァンティア法人代表 CEO

梶川 融 太陽有限責任監査法人 会長

加藤 一郎 村田・加藤・小森法律事務所 弁護士

坂田 明 明豊ファシリティワークス（株）代表取締役会長

堀田 昌英 東京大学大学院工学系研究科 教授

経済産業省

藤木 俊光 大臣官房長

茂木 正 商務・サービス審議官

浦上 健一郎 大臣官房会計課長

奥田 修司 商務・サービスグループ博覧会推進室長

（公社）2025年日本国際博覧会協会

小野 平八郎 副事務総長（理事）

岩田 泰 経営企画室長

内閣官房

井上 学 国際博覧会推進本部事務局次長

大阪府・大阪市

彌園 友則 万博推進局長

<議事次第>

1. 開会
2. 博覧会協会への要請事項について
3. 海外パビリオンの建設状況について
4. 第2回運営費執行管理会議について
5. その他
6. 閉会

<配布資料>

資料1 議事次第

資料2 委員等名簿

資料3 博覧会協会への要請事項について

資料4 建設コスト推移表（概要）

資料5 海外パビリオンの建設状況について

資料6 運営費の執行管理について

<議事概要>

資料3及び資料4を事務局から説明をした上で討議を行った。委員からの主な意見は以下のと

おり。(順不同)

○運営費の執行に関して、どのような仕組みで契約金額を抑えているのか、現場の声を聞く必要がある。アドバイザーが具体的にどのようなことを行っているのかを含めて、具体的に説明をいただきたい。

(博覧会協会「運営費の執行に際して、万博等イベント事業運営の経験者である石川運営プロデューサーや牧村アドバイザーの意見をいただいている。」)

○資料4に関して、タイムリーに二週間毎に進捗状況が「見える化」されるのは良いこと。その上で、契約ベースの数字が記載されているが、出来高ベースでの進捗状況の示し方について何らかの形で工夫ができないか。

○資料4の情報は、受注側と発注側の双方にとって有意義なものであるが、発注側で出来高を随時把握するのは難しい契約形態になっているのではないかと考えられるところ、どこまで工夫ができるか。

○資料4に関して、この会場建設費の執行状況の表を土台として、今後のどの程度の作業があるのかなど、精度を上げていっていただきたい。

(経済産業省「受注者側に今後の契約にあたっての金額感について「手の内」を見せることにならないよう、どういう工夫ができるか考えたい」)

○工期が厳しくなり、資材費や労務費の高騰が生じたときなどに、スライド条項で価格が変動する可能性や蓋然性はあるか。

(博覧会協会「スライド条項の入っている契約はあるが、今年度及び来年度の会場建設費の予算においては昨年度と同様の上昇率を見込んで積算しており、資材費や労務費単価の高騰があり交渉の結果かなり受注者側の意向を汲む形でスライド条項が適用されたとしても、十分に予算内に収まると考えている。また、仮に契約変更を行う場合には、経済産業省及び大阪府・市と事前に協議することとされており、その兆候があれば博覧会協会、経済産業省、大阪府・市で把握できるようになっている。」)

続いて資料5を事務局から説明をした上で討議を行った。委員からの主な意見は以下のとおり。(順不同)

○工期が迫っている中、海外パビリオンを担当する施工事業者との工事調整を工区担当のゼネコンが間に入って行うことになる。施工主が異なり調整が難しいことから、ゼネコンだけでなく、協会などが間に入って調整を行う必要があるのではないか。

(事務局「基本的には、工区ゼネコンが連絡調整協議会を通じて調整を行うが、各国から政府に直接連絡が来る場合もあり、発注元の各国との調整もあるので、博覧会協会も政府も間に入る形で対応している。」)

○海外パビリオンについて施工事業者との契約が未締結の国について原因は把握しているのか。スライド条項などに関して特定のフォーマットを作って一括で同様に契約してもらうという考え方もあるのではないか。

(事務局「各国が施工事業者とそれぞれ契約を行うため、特定の契約のフォーマットを用いる形にはなっていない。契約の調整の状況は各国様々であり、これまでも建設単価の上昇に関する

情報の提供やデザインの簡素化を提案するなど働きかけを行ってきており、各国と施工事業者との契約が進んできている。』)

○前回の委員会でも御説明をいただいたが、契約変更があった場合は、主なものについて内容を委員会に報告をしてもらえると今後の参考になる。

(事務局「具体的な例をお示ししながら御議論いただく形にしていきたい。』)

○実感として、主要国の敷地引渡しや着工は進んでおり、意欲的なパビリオンの準備が進められていると理解するが、建設事業者が決まっていない国の建設に関して、主催国として何らかの追加的な支出が必要になることはありうるか。実際に来場者がすべてのパビリオンを見られるわけではなく、各国のパビリオンの建設に多少の遅れがあったとしても、そういった各国の国民性や事情も含め、若者など来場者に寛容に見ていただくという考え方もあるのではないか。

(事務局「施工環境の改善など、全体の工事の迅速化や円滑化のために必要な手当をこれまでも行っているところであり、引き続き、今後に対応を検討していく。』)

○過去の万博では建設が開幕に間に合わなかった国もあったと聞く。各国のパビリオンの建設が遅れると、建設を急がせるために追加の支出を求める向きも出てくるかもしれない。そうした事態も見越し、一定の遅れが生じうることを前提としながら、どのように外部とコミュニケーションを行うかなど、関係者がワンボイスで計画的に準備しておくことが必要である。

続いて、資料6について博覧会協会より報告を行い、討議を行った。委員からの主な意見は以下のとおり。(順不同)

○事業者に発注する際の相見積もりなど、契約の事前の交渉として価格を抑えるための工夫が重要であり、どのような仕組みがあるのかについて力点を置いて見ていく必要がある。

(博覧会協会「基本的には競争性のある調達方法によって事業者を決めることとしている。』)

○チケットがどれだけ売れるかによって、会場内で必要な食事のスペースや交通の状況は変わってくる。また、チケットを紙にするのか電子にするのか、当日券はどうするのかなどによって、コストの出方も変わってくる。静的ではなく動的なコンティンジェンシープランが必要である。

(博覧会協会「運営費については、変動する収入とバランスさせる形で支出を検討していく必要があると理解している。』)

○運営費の執行状況についても、引き続き表形式で報告してもらいたい。

○プロジェクトマネジメントは管理会計がベースであり、建設コスト推移表についても、工事契約が終わってからの数字ではなく先読みが出来る精度での管理が重要。

○運営費の執行はこれから本格化すると理解しているが、多くの方に手を上げていただくのが重要。入札について不調や一社応札といった事態はどの程度起こっているのか。

(博覧会協会「今のところ特段の問題は生じておらず、今後も発注の性格に応じて契約方法を考えなければならない。たとえば警備に関してはエリアを分けて事業者の公募を行い、複数の事業者と契約する形とした。』)

○チケットの販売に関して、企業向け、旅行代理店向け、個人向けの内訳はどうか。

(博覧会協会「前売りは１４００万枚を目標としており、うち企業分が７００万枚である。残りの７００万枚が旅行代理店向けや個人向けである。」)

(以上)